

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	12,348,301	12,576,395	実質収支比率	6.1	7.6								
市町村名	壬生町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	523,267	625,321	経常収支比率	87.9	87.3	標準財政規模	7,891,711	7,666,217	財政力指数	0.69	0.72		
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	38,169	40,416	公債費負担比率	9.9	9.9								
人口	22年国調(人)	39,605	産業構造				近畿	×	実質収支	485,098	584,905	健全化判断比率								
	17年国調(人)	40,107	区分	17年国調	12年国調	山振	×	繰上償還金	483	715	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	-	-		
増減率(%)	-1.3	第1次		1,867	2,091	低開発	×	積立金	41,656	248,118	実質公債費比率	3.3	3.6							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	39,341	第2次	17年国調	12年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	将来負担比率	-	-	資金不足比率(※3)						
	22.03.31(人)	39,475		6,641	7,077	基準財政収入額	3,901,082	4,156,343	実質単年度収支	-57,668	313,224									
面積(km ²)	61.08		第3次	6,641	7,077	基準財政需要額	5,951,105	5,953,367	標準財政収入額等	5,016,134	5,357,094									
人口密度(人/km ²)	648			31.7	33.5	標準財政収入額等	5,016,134	5,357,094	経常経費充当一般財源等	6,932,002	6,604,762									
世帯数(世帯)	14,214		58.7	56.2	歳入一般財源等	9,253,263	9,067,730	地方債現在高	6,709,595	6,577,736										
職員の状況								うち公的資金	5,829,650	5,846,123										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	690,492	925,699									
	市区町村長	1	8,160		一般職員	226	746,478	3,303	収益事業収入	-	-									
	副市区町村長	1	6,720		うち消防職員	-	-	-	-	土地開発基金現在高	454,319	452,960								
	収入役	-	-		うち技能労務職員	28	72,044	2,573	-	積立金	1,540,770	1,499,114								
	教育長	1	5,917		教育公務員	2	7,226	3,613	-	現在高	513,680	512,245								
	議会議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-	-	減債基金	513,680	512,245								
	議会副議長	1	3,350		合計	228	753,704	3,306	-	その他特定目的基金	2,731,439	2,411,391								
	議会議員	14	3,000		ラスバイレス指数	-	-	-	-											
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名									
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	壬生町振興公社									
(2)	奨学資金特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(11)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)											
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(12)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
		(6)	老人保健事業特別会計					(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											
								(14)	栃木県南公設地方卸売市場事務組合											
								(15)	石橋地区消防組合											

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,708,549	38.1	4,443,631	61.3	普通税	4,443,631	94.4	34,008	議会費	117,844	1.0	-	117,844	
地方譲与税	175,585	1.4	175,585	2.4	法定普通税	4,443,631	94.4	34,008	総務費	1,605,000	13.6	72,323	1,464,182	
利子割交付金	14,982	0.1	14,982	0.2	市町村民税	2,093,668	44.5	34,008	民生費	3,768,335	31.9	198,316	2,040,457	
配当割交付金	6,801	0.1	6,801	0.1	個人均等割	56,298	1.2	-	衛生費	902,411	7.6	176,581	785,879	
株式等譲渡所得割交付金	2,623	0.0	2,623	0.0	所得割	1,809,284	38.4	-	労働費	36,377	0.3	-	105	
地方消費税交付金	360,132	2.9	360,132	5.0	法人均等割	106,511	2.3	14,298	農林水産業費	388,650	3.3	30,817	320,944	
ゴルフ場利用税交付金	34,987	0.3	34,987	0.5	法人税割	121,575	2.6	19,710	商工費	537,862	4.5	17,765	151,358	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,074,491	44.1	-	土木費	1,683,646	14.2	886,392	1,320,124	
自動車取得税交付金	52,046	0.4	52,046	0.7	うち純固定資産税	2,070,740	44.0	-	消防費	500,331	4.9	36,768	564,632	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	61,466	1.3	-	教育費	1,279,572	10.8	273,234	1,043,184	
地方特例交付金	68,596	0.6	68,596	0.9	市町村たばこ税	214,006	4.5	-	災害復旧費	2,373	0.0	-	2,373	
児童手当及び子ども手当特例交付金	27,508	0.2	27,508	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	922,633	7.8	-	918,914	
減収補填特例交付金	41,088	0.3	41,088	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	2,244,994	18.2	2,060,378	28.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,060,378	16.7	2,060,378	28.4	目的税	264,918	5.6	-	歳出合計	11,825,034	100.0	1,692,196	8,729,996	
特別交付税	184,616	1.5	-	-	法定目的税	264,918	5.6	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
(一般財源計)	7,669,295	62.1	7,219,761	99.7	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	7,216	0.1	7,216	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	4,784,546	40.5	3,355,572	3,341,259	42.4
分担金・負担金	167,776	1.4	-	-	都市計画税	264,918	5.6	-	人件費	2,054,927	17.4	1,882,299	1,882,299	23.9
使用料	192,320	1.6	10,633	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,313,188	11.1	1,169,712	-	-
手数料	82,488	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,806,986	15.3	554,359	540,046	6.9
国庫支出金	1,244,259	10.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	922,633	7.8	918,914	918,914	11.7
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,708,549	100.0	34,008	内 元利償還金	922,633	7.8	918,914	918,914	11.7
都道府県支出金	840,578	6.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	21,261	0.2	2,205	0.0	徴収率 現・計	合計	97.8	90.2	97.5	90.2				
寄附金	965	0.0	-	-	(%)	市町村民税	98.0	91.7	97.6	92.2				
繰入金	132,122	1.1	-	-		純固定資産税	97.3	88.2	97.3	87.6				
繰越金	625,321	5.1	-	-	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
諸収入	418,100	3.4	3,776	0.1	合計	1,770,428	実質収支	205,976						
地方債	946,600	7.7	-	-	下水道	732,932	再差引収支	164,380						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	28,364	加入世帯数(世帯)	6,407						
うち臨時財政対策債	640,000	5.2	-	-	市場	8,609	被保険者数(人)	12,253						
歳入合計	12,348,301	100.0	7,243,591	100.0	工業用水道	-	保険税(料)収入額	100						
					国民健康保険	330,653	被保険者	89						
					その他	669,870	1人当り	234						

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	39,341人 (H23. 3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	61.08 km ²	実収公債費比率	-%
歳入総額	12,348,301千円	実収公債費比率	3.3%
歳出総額	11,825,034千円	将来負担比率	-%
実収支	485,098千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	7,891,711千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	6,709,595千円		

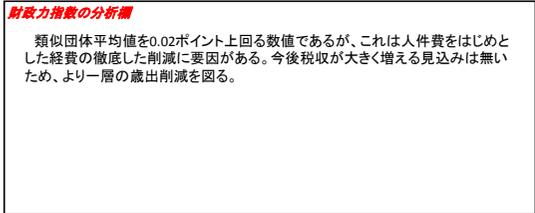


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.69]

類似団体内順位 59/139 全国平均 0.53 栃木県平均 0.75

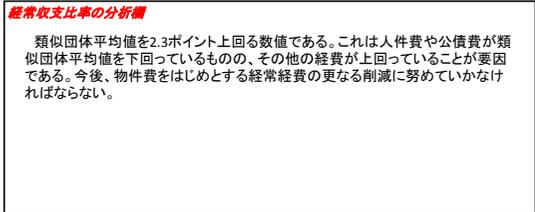


財政力指数の分析欄
 類似団体平均値を0.02ポイント上回る数値であるが、これは人件費をはじめとした経費の徹底した削減に要因がある。今後税収が大きく見える見込みは無いため、より一層の歳出削減を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.9%]

類似団体内順位 96/139 全国平均 89.2 栃木県平均 89.0

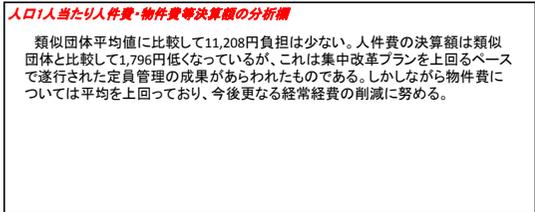


経常収支比率の分析欄
 類似団体平均値を2.3ポイント上回る数値である。これは人件費や公債費が類似団体平均値を下回っているものの、その他の経費が上回っていることが要因である。今後、物件費をはじめとする経常経費の更なる削減に努めていかなければならない。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [96,214円]

類似団体内順位 52/139 全国平均 114,985 栃木県平均 109,491

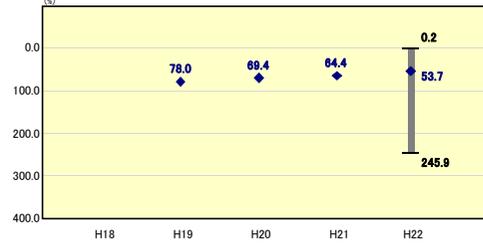


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均値に比較して11,208円負担は少ない。人件費の決算額は類似団体と比較して1,796円低くなっているが、これは集中改革プランを上回るペースで遂行された定員管理の成果があらわれたものである。しかしながら物件費については平均を上回っており、今後更なる経常経費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/139 全国平均 79.7 栃木県平均 43.7

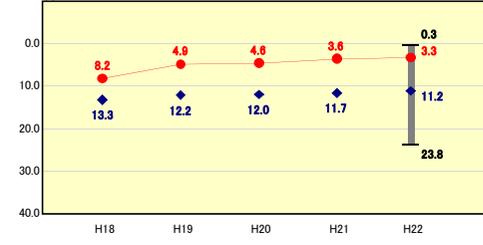


将来負担比率の分析欄
 町債発行にあたり「返済額以上に借入はしない」という基本方針や「交付税措置の有利な起債を借入れる」等に努めた結果、類似団体平均値が53.7ポイントのところ、本町は計算上マイナスとなる。今後も借入額と返済額のバランスに留意し、この水準を維持していく。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [3.3%]

類似団体内順位 7/139 全国平均 10.5 栃木県平均 8.4



実収公債費比率の分析欄
 類似団体平均値を7.9ポイント下回る非常に良好な数値であり、県内では最も低い数値である。今後とも町債発行事業を峻別し、町債に過度に依存することのない財政運営を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.80人]

類似団体内順位 41/139 全国平均 7.24 栃木県平均 6.97

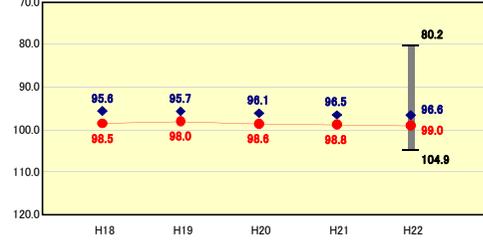


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を1.05人下回る数値で、これまでの定員管理が適正に行われてきたことを示すものである。今後もより一層の適正化を図り、この水準の維持に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.0]

類似団体内順位 107/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均値を2.4ポイント上回る数値で昨年度に比べてやや悪化している。職員給自体は減少しており、時間外手当の抑制など、より一層給与制度及びその運用の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

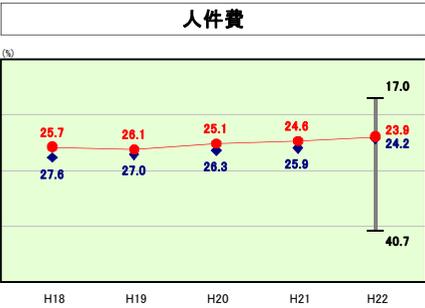
栃木県壬生町

経常収支比率の分析

人口	39,341人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	61.08	km ²	実公債費比率	3.3%
入総額	12,348,301	千円	実赤字比率	-%
出総額	11,825,034	千円	実公債費比率	3.3%
実収支差	485,098	千円	実赤字比率	-%
標準財政規模	7,891,711	千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	6,709,595	千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2

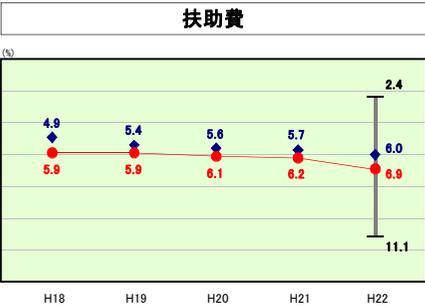
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



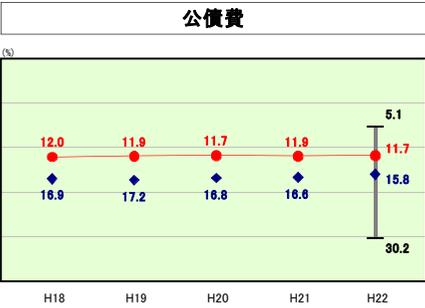
類似団体内順位 67/139 全国平均 25.1 栃木県平均 26.9

人件費の分析欄
類似団体平均値より0.3ポイント低い数値である。これは人件費で一番大きなウェイトを占める職員給与・手当に関して、人口一人当たりの決算額が類似団体平均値より14.5%低く抑えられていること等による。平成23年度以降も委員報酬の見直しを行う等、今後も人件費抑制に努めていく。



類似団体内順位 90/139 全国平均 10.4 栃木県平均 9.0

扶助費の分析欄
類似団体平均値より0.9ポイント高い数値である。これは児童福祉費(民間保育園運営経費・児童手当等)に関して、標準財政規模に対する決算額で類似団体平均値より1.3%高いためである。今後は住民ニーズの把握精度を高め、必要経費の峻別を強化していく。



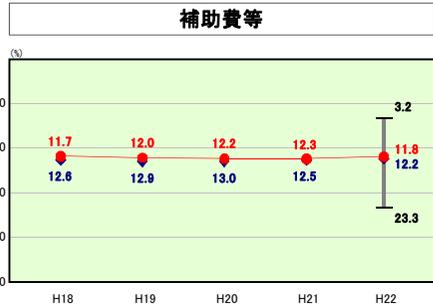
類似団体内順位 26/139 全国平均 19.0 栃木県平均 16.1

公債費の分析欄
類似団体平均値より4.1ポイント低く、全国市町村平均より7.3ポイント低い数値である。これは町債発行にあたり返済額以上には借入しないという基本方針に則り、借入額と返済額のバランスに留意してきた結果であるといえる。今後もこの方針を堅持し、町債発行対象事業を峻別することで将来負担の抑制に努める。



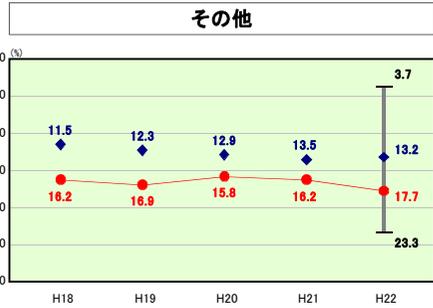
類似団体内順位 99/139 全国平均 12.8 栃木県平均 14.0

物件費の分析欄
類似団体平均値より1.7ポイント高い数値である。物件費に関して大きなウェイトを占める衛生費について、標準財政規模に対する決算額で類似団体平均値より1.4%上回っていることが要因と考えられるが、これは類似団体で一般廃棄物処理施設を運営している団体が少なく、その運営費が大きいと考えられる。



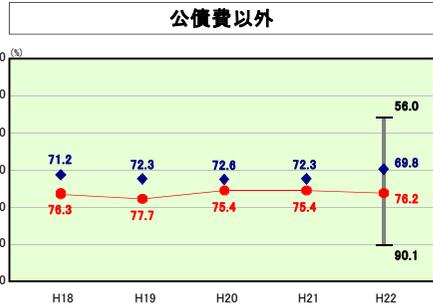
類似団体内順位 58/139 全国平均 10.1 栃木県平均 10.5

補助費等の分析欄
類似団体平均値より0.4ポイント低い数値である。これは経常経費のうち一部事務組合に対する負担金に関して、人口一人当たりの決算額が類似団体平均値より28.1%下回っているためである。今後もこの水準を維持するべく、団体補助金の精査に努める。



類似団体内順位 126/139 全国平均 11.8 栃木県平均 12.5

その他の分析欄
類似団体平均値より4.5ポイント高い数値である。昨年度より1.5ポイント悪化しているが、これは農業集落排水事業特別会計繰出金の増額によるものと考えられる。今後は、収支のバランスの徹底を図りつつ、適正な繰出金の算出を行っていく。



類似団体内順位 120/139 全国平均 70.2 栃木県平均 72.9

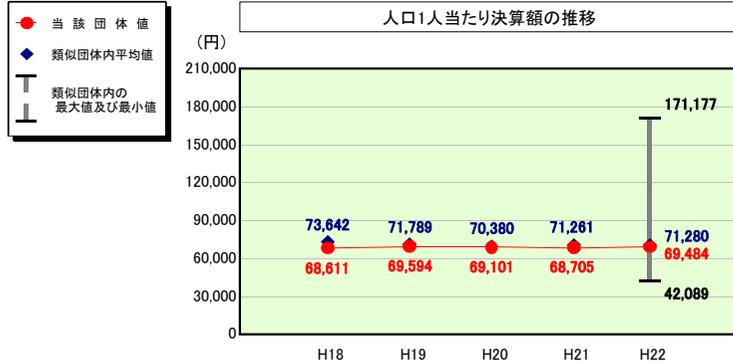
公債費以外の分析欄
平成22年度の決算額をみると類似団体平均値より6.4ポイント高い数値である。経常経費における公債費の少なさが、この数値を上げる最大の要因となっているが、今後は扶助費、物件費及び繰出金など、類似団体と比較して高い数値となっている経費の削減に留意していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県壬生町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



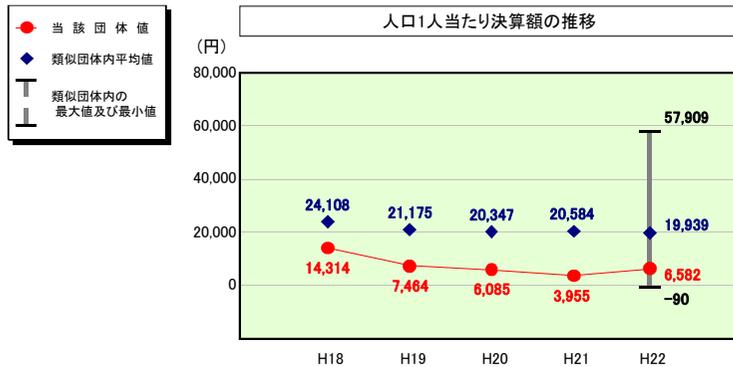
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,054,927	52,234	60,846	▲ 14.2
賃金(物件費)	208,994	5,312	5,104	▲ 4.1
一部事務組合負担金(補助費等)	415,200	10,554	7,417	▲ 29.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	173,440	4,409	3,065	▲ 30.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	106,580	2,709	1,275	▲ 52.5
▲退職金	▲ 225,559	▲ 5,733	▲ 6,602	▲ 13.2
合計	2,733,582	69,484	71,280	▲ 2.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.80	6.85	▲ 1.05
ラスパイレス指数	99.0	96.6	▲ 2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

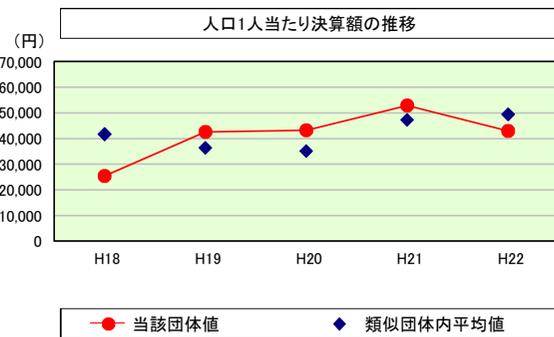


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	922,150	23,440	36,916	▲ 36.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	660,237	16,782	10,639	▲ 35.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担 金に充当する一般財源等額	27,905	709	3,546	▲ 80.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	1,624	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 245,962	▲ 6,252	▲ 3,506	78.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,105,383	▲ 28,097	▲ 29,298	▲ 4.1
合計	258,947	6,582	19,939	▲ 67.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

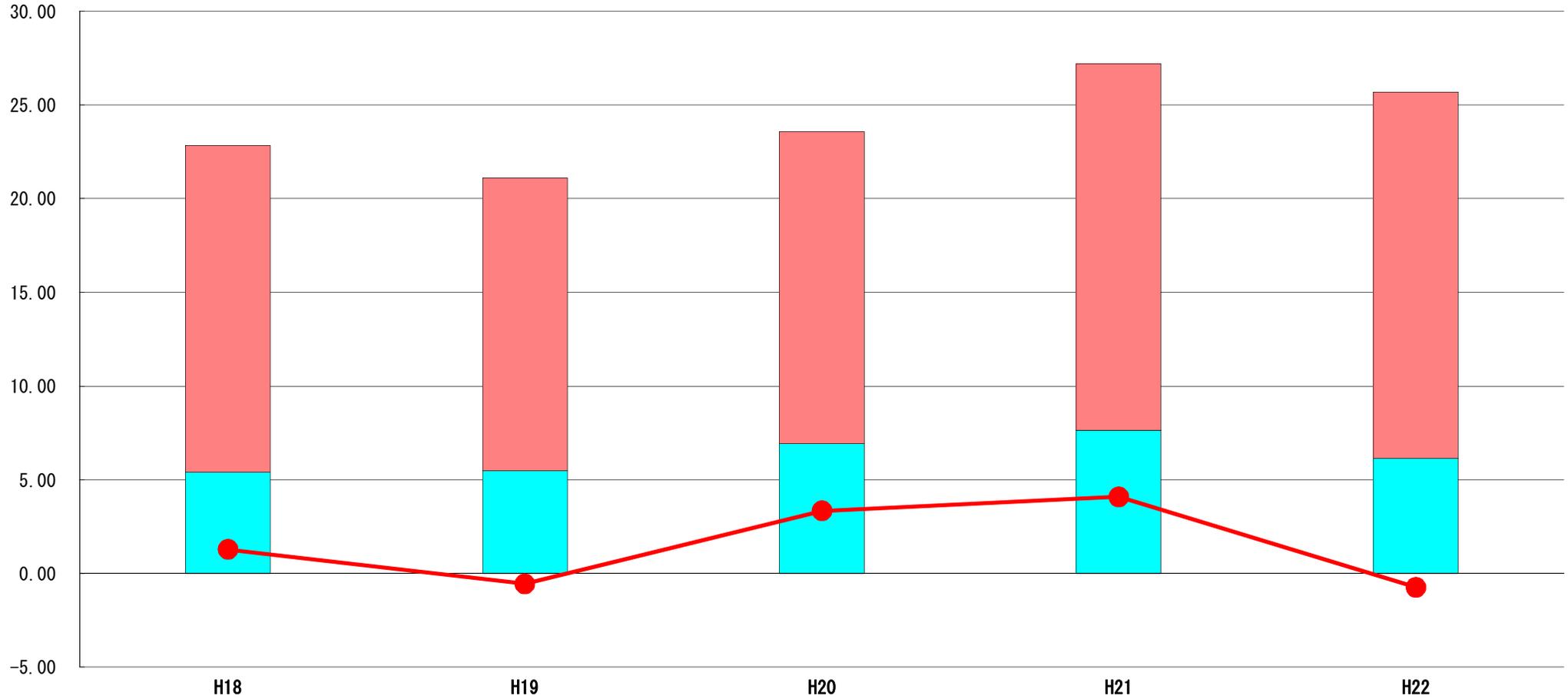
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,005,842	25,371	▲ 2.5	41,759	▲ 2.8	0.3
うち単独分	888,018	22,399	0.0	25,833	▲ 4.3	4.3
H19	1,686,698	42,519	67.6	36,358	▲ 12.9	80.5
うち単独分	865,045	21,807	▲ 2.6	21,039	▲ 18.6	16.0
H20	1,710,490	43,207	1.6	35,141	▲ 3.3	4.9
うち単独分	689,545	17,418	▲ 20.1	20,483	▲ 2.6	▲ 17.5
H21	2,088,298	52,902	22.4	47,258	34.5	▲ 12.1
うち単独分	1,083,045	27,436	57.5	27,842	35.9	21.6
H22	1,692,196	43,014	▲ 18.7	49,426	4.6	▲ 23.3
うち単独分	1,007,640	25,613	▲ 6.6	26,568	▲ 4.6	▲ 2.0
過去5年間平均	1,636,705	41,403	14.1	41,988	4.0	10.1
うち単独分	906,659	22,935	5.6	24,353	1.2	4.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

栃木県壬生町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		17.43	15.61	16.64	19.55	19.52
 実質収支額		5.41	5.49	6.92	7.63	6.15
 実質単年度収支		1.28	▲ 0.55	3.34	4.09	▲ 0.73

分析欄

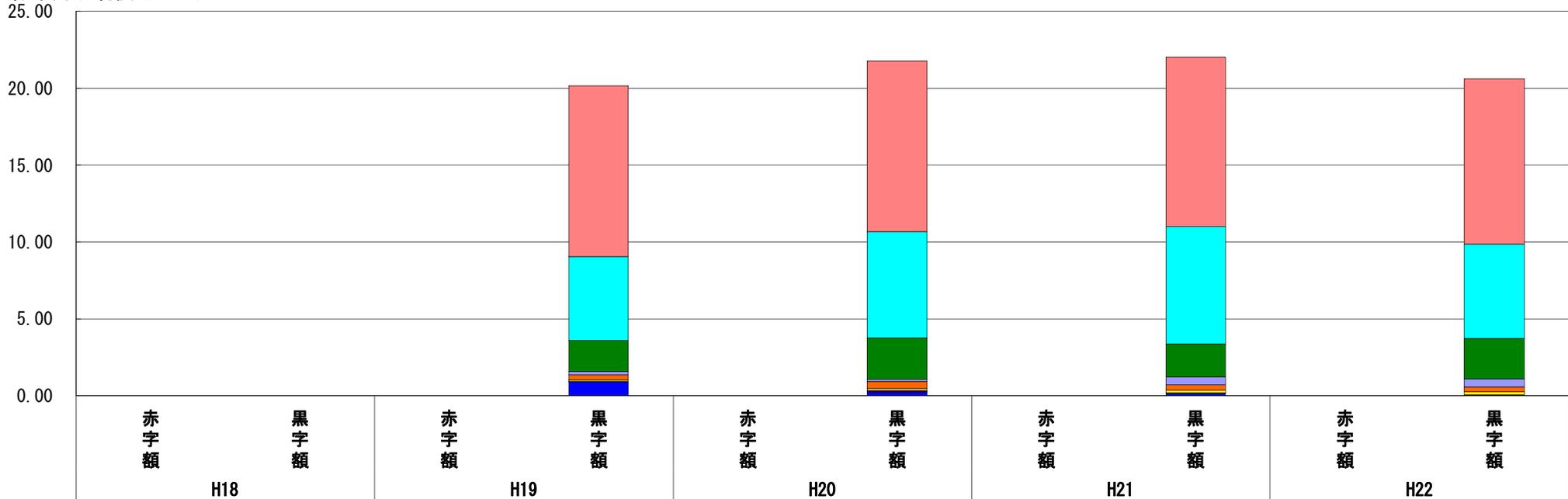
財政調整基金については、大きな残高があり、今後も大幅な取崩しは予定していない。実質収支額及び実質単年度収支について、年度によって多少の上下はあるものの、誤差の範囲内であり、大きな変化は出ていない。
 今後も同水準を維持できるような財政運営を図りたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

栃木県壬生町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	11.09	11.06	11.02	10.77
一般会計		-	5.48	6.92	7.63	6.15
国民健康保険特別会計		-	2.00	2.69	2.15	2.61
介護保険事業特別会計		-	0.23	0.15	0.52	0.54
公共下水道事業特別会計		-	0.34	0.44	0.35	0.32
農業集落排水事業特別会計		-	0.09	0.15	0.15	0.18
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.08	0.05	0.07
奨学資金特別会計		-	0.01	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.92	0.25	0.15	0.00

分析欄

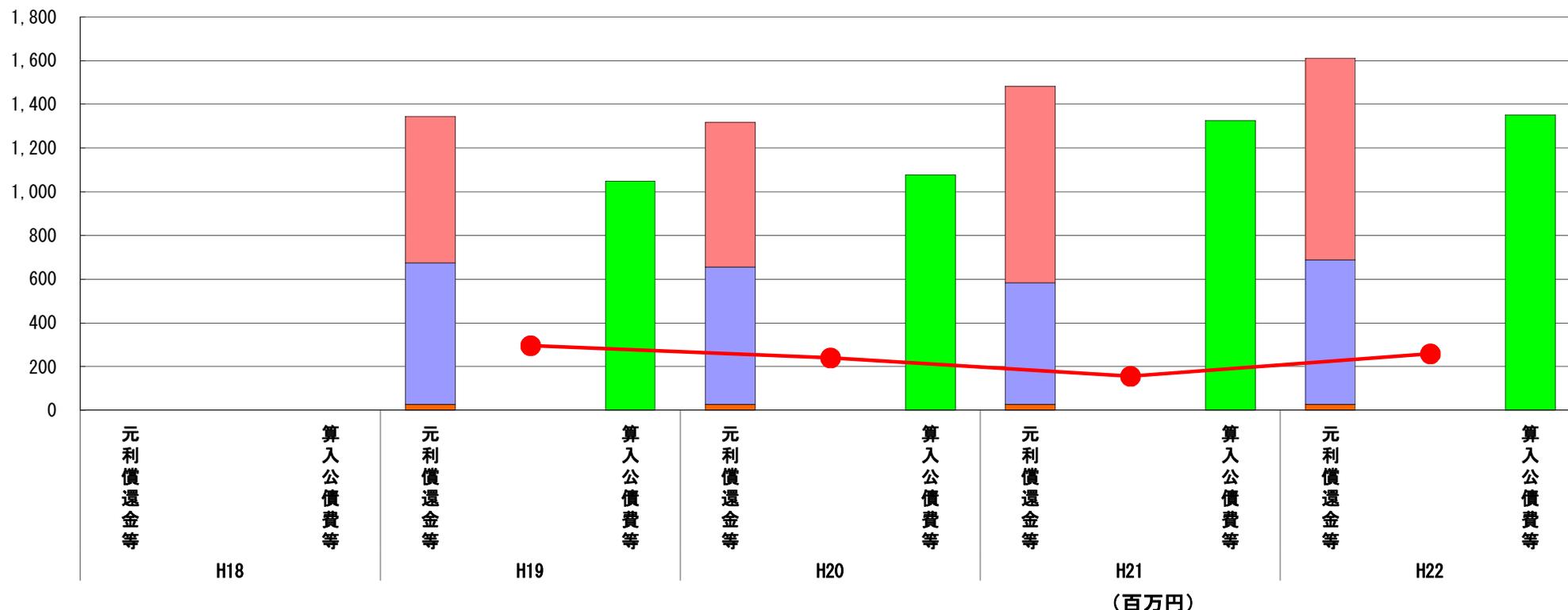
法適用の公営企業である水道事業会計については、適正な事業展開を図っていることなどから安定した黒字額を維持している。その他の会計についても、実質収支額に大きな変動は無く、安定した財政運営が図られている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県壬生町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	670	662	900	922
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	646	628	555	660
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	28	28	28	28
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,048	1,077	1,327	1,351
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	296	241	156	259

分析欄

元利償還金及び公営企業債の元利償還金に対する繰入金等については、ほぼ同程度で推移している。(都市計画税の取扱いの相違はある。)また、交付税措置率の高い起債を優先的に活用していることもあり、算入公債費等も高い水準となっており、引き続き健全財政を堅持している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

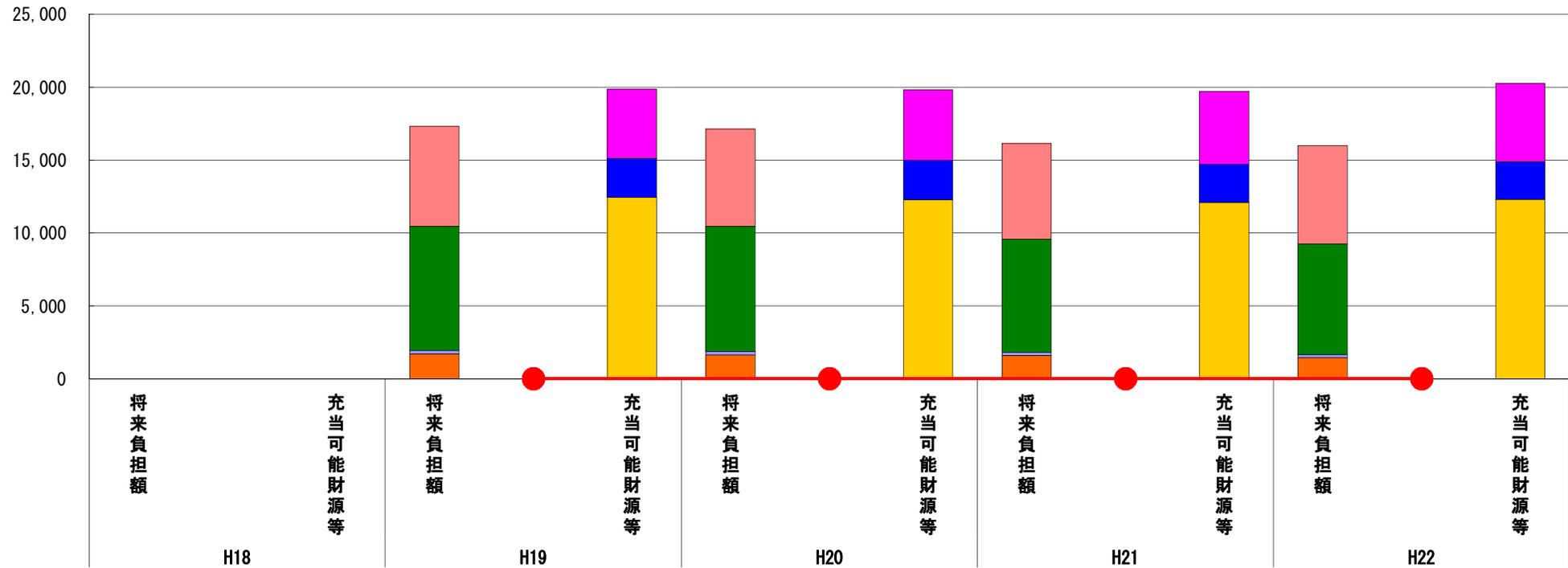
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県壬生町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,834	6,676	6,578	6,710	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,508	8,578	7,754	7,597	
	組合等負担等見込額	-	260	242	223	203	
	退職手当負担見込額	-	1,698	1,636	1,578	1,464	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	1	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,733	4,820	5,025	5,361	
	充当可能特定歳入	-	2,670	2,740	2,605	2,599	
	基準財政需要額算入見込額	-	12,443	12,258	12,097	12,289	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 2,546	▲ 2,686	▲ 3,593	▲ 4,273	

分析欄

一般会計等の地方債現在高については横這いで推移しているものの、公営企業における事業費の適性化などによる公営企業債等繰入見込額の減少、職員数の削減による退職手当負担見込額の減少などにより、将来負担額は大幅に減少している。充当可能財源等についても、基金の積立により増額となっている。以上のような状況により、将来負担比率の分子については、大幅な減額となっており、引き続き将来負担は発生していない。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。